奈良県　令和元年度森林環境譲与税に関する決算及び使途の内訳一覧

事業区分	事業名	事業総額（千円）			当年度基金への積立額（千円）	事業内容	実績						税導入の効果
		(A)+(B)	(A)うち令和元年度の森林環境譲与税（千円）	(B)うち他の財源（千円）			市町村等を対象にした研修会・講習会			アドバイザー等が支援を行った市町村数	森林情報高度化・マニュアル等作成	その他の実績値	
							回数（回）	参加者数（人）	市町村数				
①市町村職員等の研修	森林経営管理制度推進事業	336	336	0		奈良県森林技術センターに森林管理市町村連携課を設置。市町村の森林経営管理制度導入、推進を図るために助言等を行う。	2	88	34	34		実務研修会１回（３２市町村５７名） 市町村担当者意見交換会１回（２４市町村３１名） 市町村個別相談回数１６２回（３４市町村）	【ワンフレーズ】 税活用により、森林のある全ての市町村に対し、森林経営管理制度に関する普及啓発を行い、制度事務の必要性を理解していただいた。各市町村個別の状況に応じたアドバイスを行い、８市町村で意向調査が実施された。 【詳細】 本県の森林を有する市町村のうち、約９割の３１市町村が林務担当職員１人未満という状態であり、市町村職員のマンパワーや技術的な知見が圧倒的に不足している。 そこで本税を活用し、各市町村が無理なく森林経営管理制度を運用していけるよう、個別状況に合わせたアドバイスを継続的に行った。 具体的には、①森林面積が大きいにも関わらず譲与額が少ない市町村、②森林面積も譲与額も少ない市町村、③森林面積も譲与額も大きい市町村、など森林環境譲与税額と森林面積、林務担当者数を勘案し、できる範囲での森林経営管理制度推進を図った。森林面積が極めて小さい市町村では農林振興事務所と連携して現地調査を行った。 令和2年度は、前年度の基金積立分も活用しながら、森林経営管理制度運用にかかる市町村支援を引き続き行うとともに、航空レーザ測量・解析を進め、森林資源情報の市町村への早期提供を図りたい。
②事業支援システムの構築	次世代型森林情報活用推進事業	48,791	48,791	0		森林経営管理法に基づき市町村が実施する森林整備を支援するため、県内森林に係る高精度な森林資源情報を得るべく、航空レーザー測量、解析を行う。					地域森林計画対象民有林が所在する全市町村(34市町村)の内、東吉野村内について航空レーザー測量を実施した。		
②事業支援システムの構築	森林情報整備推進事業	1,892	1,892	0		特に防災機能を重視すべき保安林について、区域明確化、現況調査等を実施し、市町村への情報共有を図る。					対象保安林984箇所において、登記簿や公図をもとに、保安林台帳の住所、地番の整理を実施した。		
⑨ 基金積立（森林整備等）		29,993	29,993		29,993	次年度以降の市町村の森林整備支援に活用するため、基金に積み立てる。							
合計		81,012	81,012	0	29,993								